

大型ばら積み用船料3倍

中国向け荷動き戻る

鉄鉱石や石炭などを運ぶ大型ばら積み船(ケープサイズ)の用船料が8月末の3倍に急騰した。1年4カ月ぶりの高値圏にある。中国向けに鉄鉱石や石炭の荷動きが増えている。輸送距離の長い西アフリカからのボークサイトの輸送需要も戻ってきた。船の需給が引き締まっており、用船料は当面高水準で推移しそうだ。物流コストを押し上げる要因になる。

ケープサイズ(載貨重量約18万ト)の主要航路平均のスポット(随時契約)用船料は13日時点で1日あたり2万7591ドル。2022年5月下旬以来の高値圏にある。採算ラインは2万ドル超程度

とされ、23年初めからはほぼこの水準を割っていた。主要貨物の鉄鉱石はブラジルやオーストラリアから中国に向けた輸出が増えている。トランプ大統領は2万ドル超程度



度かかる。豪州発と比べ航海日数が3倍ほどと長い。稼働日数の増加で市場に出回る輸送可能な船が減り、船腹需給が引き締まった。

商船三井の平井伸悟・鉄鋼原料船部海外営業チームリーダーは「中国の港の在庫も低水準で、鉄鉱石需要は旺盛のよう

だ」とみる。

世界鉄鋼協会によると中国の粗鋼生産量は8月に前年同月比3.2%増えた。1~8月を通しても2.6%増と底堅い。不動産関連などの需要は弱いものの、内需の弱さを補うため輸出を拡大しているとみられる。中国税関総署によると1~9月の鉄鋼製品の輸出入量は前年同月比32%増えた。

市場では「景気の悪化懸念があるなか、政府は雇用減少に直結する粗鋼の減産を声高に主張しにくいのではないか」(トランプデータサービスの海老原良社長)との見方もある。

23年に入り解禁された

豪州からの石炭輸送も増えている。中国の豪州からの石炭輸入量は7~8月ともに600万トを超え、規制前の19年比4割減ほどまで回復した。中国は20年、新型コロナウイルスの起源を巡る調査を求めた豪州産の石炭の輸入を規制した。解禁には、経済面での関係修復が模索された背景もあるようだ。

アルミニウムの原料となるボーキサイトの輸送増加も一因だ。中国は電気自動車(EV)生産が急速に拡大し、ボーキサイトの調達も旺盛だ。9月ごろから産地のギニアなどの西アフリカで雨期が明け、出荷ペースが戻っている。

西アフリカから中国への輸送も、ブラジル発と同じくらい日数がかかり、市況を押し上げる。トランプデータサービスによると、世界全体で仕向け地未定の船は10日時点で10隻と前年同期比2隻少なく、船腹に不足感が出ている。

太平洋、大西洋それぞれで複数の航路で荷動きが活発になったことで、船を貸し出す船主の心理も改善した。商船三井の平井氏は「船を向ける航路が複数あると、船主が強気で交渉に臨みやすくなる」と用船料が高値で決まりやすくなる。

一方で市場では「中国景気の先行きは、なお懸念材料だ」(海運業界関係者)との声も上がる。不動産業界の業況悪化など、悲観的な話題が先行すると用船料が反落する余地は残る。

(五味梨緒奈)

日経 10/17

原油急騰、2つの想定外

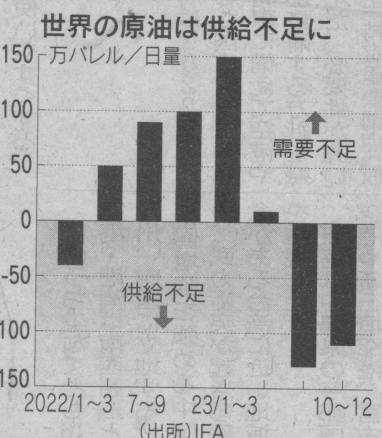
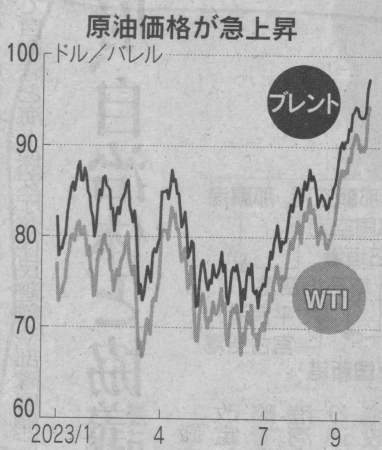
K 9/29

減産延長 中国の需要増

世界インフレ再燃懸念

原油価格が1円100ドルの大台に迫ってきた。夏以降、市場予想に反して主要な産油国が減産の手を緩めなかった。景気回復の遅れが懸念されてきた中国でも需要が底堅い。2つの「想定外」によって原油需給の逼迫が強く意識された。世界的なインフレ再燃懸念につながっている。(1面参照)

迫る100ドル



米原油指標のWTI騰を招いた。ひとつは産油国による市場想定を上回る生産調整だ。石油輸出国機構(OPEC)の盟主サウジアラビアは7月から世界需要の1%にあたる日量100万バレルの自主減産を始めた。世界第3の生産国ロシアも足並みをそろえ、8月から輸出削減を実施した。

減産延長を受けてじわり原油価格は上昇し、8月中旬までには80ドル台が定着した。国際通貨基金(IMF)の推計ではサウジの財政が均衡する原油価格は80ドル近辺で、市場では10月以降は減産幅を削減するだろうと見る向きもあった。

しかしサウジとロシアは9月上旬、減産や輸出削減を年末まで続けると決めた。「原油価格が下落すれば、8月以降は減産を削減するだろう」と見られる向きもあった。

中国の需要の強さだ。最新の国際エネルギー機関(IEA)の需要見通しでは、23年の中国の需要は日量1億629万バレルと、22年1~3月以来の供給不足になる。

需給の逼迫を受けて、市場では価格見直しを引き上げる動きも出てきた。米ゴールドマン・サックスは9月中旬、今後12カ月のブレントの見通しを従来の93ドルから100ドルに変更した。

投機マネーも原油高に拍車をかける。米商品先物取引委員会(CFTC)によると、投機筋のWTI先物の買越額は、19日時点では約32.8万枚(1枚=1000バレル)と1年4カ月ぶりの大きさになった。空売りを仕掛けてきた投機筋が買い戻しに動いた。

原油高はインフレ再燃につながる。米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は9月下旬「エネルギー価格は消費者の支出や景況感に影響を与える可能性がある」と指摘し、動向を注視していく考えを示した。

米エネルギー情報局(EIA)によると、米国のレギュラーガソリン小売価格は足元で1ガロン3.8ドル前半。前年同期と比べ3%上昇し、23年初めから2割高い。ガソリン高によって消費者はインフレ圧力を実感しやすくなる。

利上げ停止を模索する欧州中央銀行(ECB)も難しい判断を迫られる。原油高によって域内経済がスタグフレーション(景気後退とインフレの同時進行)に陥るリスクは高まった。

1月時点の1589万バレルから3%上方修正した。世界需要の増加分の7割超を中国が占める計算となる。

実際、景気懸念がくすぶるなかでも、原油需要は強い。9月上旬に中国税関総署が発表した8月の原油輸入量は7月から21%増加。原油をガソリンなど石油製品に加工する精製でも、9月中旬に発表された8月の精製処理量は日量208.7万バレルと過去最大となった。

世界の原油需給は今年後半に入ってから一気に引き締まっている。IEAによると、7~9月の世界の原油需要は日量1億260万バレル。一方、供給は1億130万バレルにとどまり、22年1~3月以来の供給不足になる。

需給の逼迫を受けて、市場では価格見直しを引き上げる動きも出てきた。米ゴールドマン・サックスは9月中旬、今後12カ月のブレントの見通しを従来の93ドルから100ドルに変更した。

投機マネーも原油高に拍車をかける。米商品先物取引委員会(CFTC)によると、投機筋のWTI先物の買越額は、19日時点では約32.8万枚(1枚=1000バレル)と1年4カ月ぶりの大きさになった。空売りを仕掛けてきた投機筋が買い戻しに動いた。

原油高はインフレ再燃につながる。米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は9月下旬「エネルギー価格は消費者の支出や景況感に影響を与える可能性がある」と指摘し、動向を注視していく考えを示した。

米エネルギー情報局(EIA)によると、米国のレギュラーガソリン小売価格は足元で1ガロン3.8ドル前半。前年同期と比べ3%上昇し、23年初めから2割高い。ガソリン高によって消費者はインフレ圧力を実感しやすくなる。

利上げ停止を模索する欧州中央銀行(ECB)も難しい判断を迫られる。原油高によって域内経済がスタグフレーション(景気後退とインフレの同時進行)に陥るリスクは高まった。

中国国債20兆円追加

10/26

全人代承認 地方支援狙う

中国の国会に相当する全国人民代表大会(全人代)常務委員会は24日、1兆元(約20兆円)の新規国債発行を承認した。年度中の国債の追加発行は異例。力強さを欠く景気の下支えを図りつつ、財政悪化が続く地方政府を支援する狙いがある。

国営新華社通信が報じた。追加国債の発行で調達した資金は、地方の災害復興や防災関連のインフラ整備に充てる。この結果、今年度の国内総生産(GDP)に対する財政赤字比率は、従来の3%から3.8%に悪化する見通しだ。

中国政府は2023年の成長率目標を「5.0%前後」に設定しており、目標達成に向け万全を期したい考えだが、これまで財政規律を重視し、大規模な景気刺激策には慎重だった。方針転換したのは、過剰債務を抱える地方政府への対応を迫られている面も大きい。地方政府は保有する土地の使用権を不動産企業に売却しているが、長期化する住宅不況の影響で収入が激

減。地方のインフラ整備がストップしたり、公務員や医師の賃下げが広がったりして、景気が力強さを欠く要因の一つとなっている。

ただ、国際通貨基金(IMF)の推計では、地方政府傘下の投資会社である融資プラットフォームの債務残高は23年に66兆元に達する。財政難が深刻な政府直轄の天津市だけでも、地方政府の債務も含めれば「国際的な財政基準で健全な水準に戻すため

には1兆元規模の資金が必要」(市場関係者)とされる。地方の債務軽減のため、最終的には中国政府が多額の借り換え債を発行する可能性が高まっている。

全人代常務委は同日、劉昆財政相が退任し、後任に同省の共産党組織トップの藍仏安氏を充てる人事も決定した。今後地方の過剰債務問題への対応が大きく問われることになりそうだ。

【北京・小倉祥徳】

毎日 10/26

中国政府系ファンド ETF買い入れ 相場低迷に対応

10/25

【上海＝土居倫之】中国
政府系ファンド(SW
F)、中国投資(CIC)

傘下の中央匯金投資(匯金)は23日、上場投資信託(ETF)を買い入れたと発表した。株式市況の低迷に対応し、相場の下落を狙う。

買い入れ金額は明らかにしていない。匯金は「今後買い増しを続ける」とした。ETFの買い入れ公表は、上海株が急落した2015年7月以来、約8年ぶり。相場低迷が続いていた13年6月にも買い入れを公表したことがある。

日経 10/25

米政府閉鎖、来月まで回避

つなぎ予算、土壇場で成立

【ワシントン10/29電】米国の政府閉鎖が9月30日、土壇場で回避された。連邦議会の上下両院は同日、予算執行を11月中旬まで継続できるつなぎ予算案を超党派で可決した。バイデン大統領が署名して成立した。(関連記事3面に)

つなぎ予算の成立で与野党は1カ月半の時間的な猶予を確保したが、10月1日から1年間の2024会計年度予算はまだ成立のメドが立っていない。予算が失効して政府

閉鎖に陥るリスクはなお残っている。つなぎ予算は下院で野

党・共和党を率いるマックカーシー議長が主導した。11月7日までの予算

執行を可能にする内容だ。上院で必要な賛成票を得られるよう従来案

日経 10/29

を修正した。

共和内に反対が多いウクライナ支援を除外する一方、与党・民主党のバ

イデン政権が求めていた災害支援の強化策として160億ドル(約2兆4000億円)を盛り込んだ。民主の賛成をとりつけるため、共和の強硬派が強く求めていた国境の警備強化策は外した。

ホワイトハウスが大統領の署名を公表したのは予算失効まで残り1時間を切った夜中だった。政府の支出が止まり、米経済が下押しされる事態はひとまず回避される。

バイデン氏は9月30日の声明で「何百万人もの勤勉なアメリカ国民に無用の痛みを強いることになる不必要な危機を防いだ」と評価した。つなぎ予算の成立に抵抗してきた共和の強硬派を批判したほか、ウクライナ支援を続けるために必要な予算案に速やかに賛成するよう共和に呼びかけた。

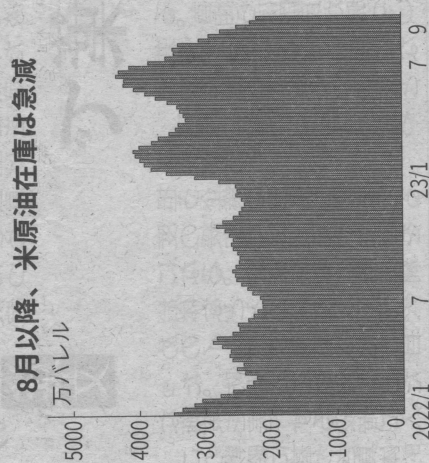
価格動向を左右

米国内の原油在庫

▽:米エネルギー情報局(EIA)が毎週発表する石油在庫統計に掲載される米国内の原油在庫量のこと。在庫の増減は原油需給を反映し、一般的に在庫の増加が売り材料、減少が買い材料とされる。国際エネルギー機関(IEA)や石油輸出国機構(OPEC)も毎月統計を公表しているが、毎週公表されるEIAの統計は比較的タイムリーに需給を反映しているとして材料視されやすい。

▽:なかでも米南部のオクラホマ州クッシングにある原油在庫は注目度が高い。米国の原油指標となるWTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)の受け渡し拠点となっており、WTIの価格動向に影響を与えやすいとされる。

▽:新型コロナウイルス禍の2020年4月には、需害減に伴う在庫の急増でクッシングの貯蔵余力が限界に近づいた。WTIは持ち



(注)対象はクッシング(出所)EIA

高を抱えたまま決済日を迎える原油そのものを受け取る必要がある。保管先を確保できないファンドなどが先物を投げ売りし、WTI先物が初めてマイナス価格をつける異常事態も起きた。

日経 9/29

恥すべき告白をする。20年以上前、警察署の担当、いわゆる「サツ回り」をしていた時のことだ。

ある知人の警察官に、公安部門の捜査員が通うスナックに連れて行ってもらった。ママと数人の女性がいる変哲もない店だった。

ただ、値段がおかしい。どれだけ飲んでも2000円だった。知人は打ち明けた。女性たちは中国の留学生で、彼女たちのビザではスナックで働くのは違法。「そこに目をつぶる代わりに、会社の人間は特別料金なんだ」とのことだ

2/10/12

今日も惑いて 日が暮れる



吉井 理記

った。警察関係者は自らの組織を「会社」と言うことがある。後日、自分一人で店に行くと、高い代金に目をむいた。

公安の情報収集活動と関係があ

ジャーニーズと新聞社

ったのかもしれないが、事情は何であれ、警察官が職権をタテに便宜供与を受けていたことになる。社会性のあるニュースである。知人も「便宜供与」にわだかまりを

感じるからこそ、僕を店に連れていった節がある。だが――。

僕は見て見ぬふりをした。理由は①裏付け取材の労力が大変②そ

れだけのエネルギーを費やして報じても警察に「敵」認定され、後の自分の取材に支障をきたす――の2点だった。記者は、読者の五感になり代わ

って取材し、主に購読料からなる給料をもらう存在だが、前出の2点から読者の存在は完全に欠落している。内向き、つまりはこちら側だけの都合である。

日本のマスメディアがジャーニ

喜多川氏の性加害のうわさを聞きながら、沈黙を続けたことも、似たような理由ではないか。自分の取材環境や日々の紙面制作といった内向きの事情を優先する。事件を追いかける社会部と芸能取材を担当文化部（毎日新聞は学芸部）などと細分化された組織の弊害も

あるだろう。ここにも「読者」の存在はなく、内向きである。

「人権意識の低さ」を反省するメディアもあった。だが、問題はもっと前の段階にある気がする。メディアは何のためにあるのか？

青臭いかもしれないが、この問いに戻らないと、内向き志向からは抜け出せないのではないか。理念的に過ぎるのかもしれないが、そんなことを考える。そういえば、きちんと青臭いことを言う記者をあまり見なくなったようにも思う。

(東京学芸部)

毎日 10/12

接種後死亡「救命できた」

29/27 コロナ会場対応の不備指摘

愛知・最終報告書

愛知県愛西市の新型コロナウィルスワクチンの集団接種会場で2022年11月、接種後に女性が死亡した事案について、検証を進めてきた、市の医療事故調査委員会（委員長＝長尾能雅・名古屋大病院副院長）は26日、最終報告書を公表した。報告書では女性がアナフィラキシー（重いアレルギー反応）を起こしていた可能性が高いと指摘。「特に早期にアドレナリンが投与された場合、救命できた可能性を否定できない」と結論づけた。

愛西市などによると、昨年11月5日、同市の飯岡綾乃さん（当時42歳）が新型コロナのオミクロン株派生型「BA・5」対応ワクチ

ンの接種を受けた約5分後に容体が急変し、約1時間半後に搬送先の病院で急性心不全で死亡した。

報告書では、容体悪化を訴える飯岡さんに対し、医師や看護師が接種前から調子が悪かったと解釈したため、アナフィラキシーを想起できずアドレナリンの筋肉注射が迅速になされなかったと断定。この対応を「標準的ではなかった」とした。また、愛西市や地元医師会が接種前のブリーフィングで患者急変時のシミュレーションなどを行う時間や仕組みを設定していなかったと指摘。背景として「集団接種開始以降、市や近隣接種会場で大きな問題が生じていなかったため、シミ

ュレーションを行わなくても各専門職の裁量で対応可能と考えられていた」とした。

再発防止策として、ワクチン接種患者が呼吸困難を

訴えた場合、訴えの内容にかかわらず、アナフィラキシーが発生していることを想定し、直ちにアドレナリン筋肉注射を行う必要があると提言。新型コロナの予防接種に関する手引を発行している厚生労働省に対し、ワクチン集団接種に関与する医療者へのアナフィラキシー対応手順の教育・訓練などの内容を追記するよう求めた。

【加藤沙波、酒井志帆】